

平成23年度 決算状況	人口 22年国調 17年国調 増減率	90,066人 94,291人 △4.48%	産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 栃木県	団体名 日光市 [092061]	市町村類型 H23年度 地方交付税種地 H24.3.31	II-1		
			区分	22年国調	17年国調	22年国調				17年国調	面積(km ²)	人口密度
歳入の状況	住民基本 H24.3.31 H23.3.31 増減率	89,893人 91,113人 △1.34%	第1次	2,315人 5.1%	2,768人 5.8%	1449.87 62.12	指定団体等	日光市	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)		
歳入の状況	台帳人口		第2次	12,549人 27.8%	13,795人 28.7%	22年国調世帯数 33,926	の指定状況	区 分				
歳入の状況			第3次	30,285人 67.1%	31,544人 65.6%	17年国調世帯数 33,790 12年国調世帯数 33,684	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	収 支 状 況	歳入総額 A	43,734,016	45,352,732	
歳入の状況			市町村税の状況 (単位 千円:%)				一部事務組合加入の状況	支 出	歳入歳出差引 (A-B) C	2,542,558	2,427,614	
歳入の状況			区 分	収入済額	構成比	超過課税分	議員公務災害 ×	支 出	翌年度に繰り越すべき財源 D	143,851	328,411	
歳入の状況			普通税	13,219,424	94.2	145,910	消防公務災害 ×	支 出	実質収支 (C-D) E	2,398,707	2,099,203	
歳入の状況			法定普通税	13,219,424	94.2	145,910	退職手当 ×	支 出	単年度収支 F	299,504	△105,749	
歳入の状況			個人均等割	134,450	1.0		母子通園ホーム ×	支 出	積立金 G	3,136	450,774	
歳入の状況			市町村所得割	3,510,983	25.0		老人福祉 ×	支 出	繰上償還金 H			
歳入の状況			法人均等割	310,086	2.2	50,928	伝染病 ×	支 出	積立金取崩し額 I			
歳入の状況			法人税割	590,255	4.2	94,982	し尿処理 ×	支 出	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	302,640	345,025	
歳入の状況			固定資産税	7,828,553	55.8		高齢者医療 ○	支 出				
歳入の状況			うち純固定資産税	7,524,639	53.6			区 分	職員数	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
歳入の状況			軽自動車税	171,967	1.2			一般職員	829	2,708,567	3,267	
歳入の状況			市町村たばこ税	672,884	4.8			うち技能労務員	101	310,926	3,078	
歳入の状況			雑資産税	246	0.0			教育公務員	8	31,298	3,912	
歳入の状況			特別土地保有税	0.0	0.0			消防職員	190	581,407	3,060	
歳入の状況			法定外普通税	0.0	0.0			臨時職員			0	
歳入の状況			目的税	818,677	5.8	0		合 計	1,027	3,321,272	3,234	
歳入の状況			法定目的税	818,677	5.8	0		特別職等				
歳入の状況			内 入湯税	325,000	2.3			市区町村長	1	平成18.3.20	9,600	
歳入の状況			事業所税	0.0	0.0			副市区町村長	2	平成19.4.1	7,600	
歳入の状況			都市計画税	493,677	3.5			教育長	1	平成18.3.20	6,750	
歳入の状況			水利地益税等	0.0	0.0			議会議長	1	平成18.3.20	4,900	
歳入の状況			法定外目的税	0.0	0.0			議会副議長	1	平成18.3.20	4,100	
歳入の状況			旧法による税	0.0	0.0			議会議員	28	平成18.3.20	3,800	
歳入の状況			合 計	14,038,101	100.0	145,910						
性質別歳入の状況			区 分 (単位 千円:%)		目的別歳入の状況 (単位 千円:%)		区 分 (単位 千円:%)					
性質別歳入の状況			区 分	決算額	構成比	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	11,390,216
性質別歳入の状況			人件費	8,859,353	21.5	議会費	373,580	0.9			基準財政需要額	17,218,085
性質別歳入の状況			うち職員給	5,920,427	14.4	総務費	5,438,678	13.2	222,964	4,812,222	標準収入額	14,652,288
性質別歳入の状況			扶助費	6,296,176	15.3	民生費	11,569,508	28.1	409,902	6,381,103	標準財政規模	24,818,003
性質別歳入の状況			公債費	5,231,578	12.7	衛生費	3,027,580	7.4	393,752	2,223,485	財政力指数 21-23	0.674
性質別歳入の状況			内 元利償還金	5,231,175	12.7	労働費	284,043	0.7		42,132	素質収支比率	9.7
性質別歳入の状況			取 一時借入金利息	403	0.0	農林水産費	1,220,926	3.0	702,235	645,049	經常一般財源等比率	94.6
性質別歳入の状況			(義務的経費計)	20,387,107	49.5	商工費	3,674,792	8.9	1,083,763	1,363,122	“(分子に臨時借入金含む)”	103.0
性質別歳入の状況			物件費	5,690,957	13.8	土木費	3,321,521	8.1	1,579,663	2,200,673	公債費負担比率	16.4
性質別歳入の状況			維持補修費	396,519	1.0	消防費	2,281,663	5.5	653,573	653,573	公債費比率	12.1
性質別歳入の状況			補助費等	1,954,469	4.8	教育費	4,478,734	10.9	1,392,279	3,049,241	起債制限比率	10.0
性質別歳入の状況			うち一部組合負担金	62,366	0.2	災害復旧費	288,827	0.7		195,136	積立 財調	4,443,366
性質別歳入の状況			繰出金	3,824,641	9.3	公債費	5,231,606	12.7		4,999,348	金現 減債	1,162,119
性質別歳入の状況			積立金	716,321	1.7	諸支出金		0.0			在高 特定目的	4,274,449
性質別歳入の状況			投資、出資金、貸付金	1,494,486	3.6	前年度繰上充用		0.0			地方債現在高	47,752,795
性質別歳入の状況			前年度繰上充用金		0.0						うち政府資金	22,076,642
性質別歳入の状況			投資的経費	6,726,958	16.3						債務 物件等購入	60,818
性質別歳入の状況			うち人件費	2,751,181	0.7	歳入合計	41,191,458	100.0	6,438,131	27,914,616	負担 保証、補償	
性質別歳入の状況			普通建設事業費	6,438,131	15.6	国保(法非適)	788,969			127,499	額 保証、補償	
性質別歳入の状況			うち補助	1,665,757	4.0	国保直診(法非適)	17,931			△196,634	その他	3,919,152
性質別歳入の状況			うち単独	4,632,861	11.3	下水道(法非適)	867,413			15,754	額 実質的なもの	
性質別歳入の状況			災害復旧事業費	288,827	0.7	介護保険事業(法非適)	892,592			27,893	額 収益事業収入	
性質別歳入の状況			失業対策事業費		0.0	介護サービス事業(法非適)	25,208				額 土地開発基金現在高	500,553
性質別歳入の状況			經常経費充当一般財源等計	23,542,554	53.8%	後期高齢(法非適)	1,163,152				現 現年計:合計	95.8 : 81.5
性質別歳入の状況			經常収支比率	92.1%		上水道(法適用)	89,933				徴年 現年分:計	96.4 : 88.7
性質別歳入の状況			(臨時債、減債補てん債(特例分)除く)	100.3%		市場(法非適)	12,000				率・ 純固定資産税	
性質別歳入の状況			歳入一般財源等	30,457,174		観光施設(法非適)	22,000				計 現年分:計	95.0 : 76.6
性質別歳入の状況			ラスパイレス指数	97.7	(23年4月1日現在)							